

令和5年度 当初予算案

令和4年度 2月補正予算案 (国補正予算分)

14ヶ月予算の概要





予算編成の基本方針

あたたかい京都づくり発進予算

京都府総合計画の1年前倒しでの改定を踏まえ、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を府民の皆様にも実感していただく第一歩として、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点に基づく施策を力強く発進させるために必要となる予算を編成する。

各施策の推進にあたっては、府民の皆様との信頼関係のもと、地域、企業、大学等との連携を一層深めるとともに、府域の均衡ある発展に向けて現地・現場主義を徹底し、諸課題の解決を図っていく。

物価高騰等を踏まえた緊急対策にも引き続き取り組む。



予算の施策体系

I 物価高騰・新型コロナ等克服対策

II あたたかい京都づくりの発進

全ての営みの土台となる「安心」 . . . P 8

- (1) 安心できる健康・医療・福祉
- (2) 災害・犯罪等からの安心・安全

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」 . . . P16

- (3) 子育て環境日本一・京都
- (4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
- (5) 共生による環境先進地・京都

夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」 . . . P26

- (6) 未来を拓く京都産業
- (7) 文化の力で世界に貢献する京都
- (8) 交流と連携による活力ある京都

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり . . . P38

I 物価高騰・新型コロナ等克服対策



I 物価高騰・新型コロナ等克服対策

拡 金融・経営一体型支援体制強化事業費

2月補正

5.0億円規模

行政・金融機関・経営支援団体が一体となった中小企業支援を実施

- ・コロナ禍の長期化や物価高騰等で収支が改善せず将来に不安
- ・ゼロゼロ融資の返済開始が令和5年度から本格化
- ・インボイス制度導入への対応

府市協調

- ゼロゼロ融資の後継制度を拡充するとともに、信用保証料負担を軽減
さらに、「金融・経営一体型支援チーム」がきめ細やかな伴走支援を実施
- チャレンジ補助金を活用した経営改善やビジネスモデル転換等を後押し
- インボイス制度移行に係る経営相談窓口を設置



I 物価高騰・新型コロナ等克服対策

ポイント

伴走支援型経営改善おうえん資金による経営改善への支援

- ・同資金の融資要件を緩和し、ゼロゼロ融資からの借換や追加の資金需要に対応
→融資を受ける際の信用保証料負担を軽減するため信用保証料の範囲内で支援
- ・金融機関、経営支援機関、専門家等による「金融・経営一体型支援チーム」を編成
→経営改善の取組に対して個々の中小企業の状況に応じた伴走支援を実施

WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金

集客や売上向上等の経営改善や
ビジネスモデルの転換に向けた事業再構築を支援

インボイス対応経営相談窓口の設置

インボイス制度移行に係る経営相談窓口を設置





I 物価高騰・新型コロナ等克服対策

新

農林水産業経営強化緊急支援事業費

2月補正

3千万円規模

農林水産業者の生産コスト削減や
販売力強化につながる取組を支援

LED防蛾灯導入による
農薬散布量削減



物価高騰対策緊急生活支援事業費

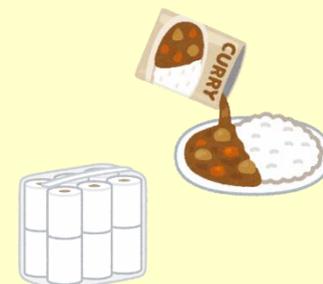
2月補正

8千万円規模

社会福祉協議会等を通じて、食料品や生活必需品を配布

【対象者】 物価高騰やコロナ禍の影響による生活困窮世帯

【内容】 お米、レトルト食品、衛生用品 等



新型コロナウイルス感染症対策費

388.9億円規模

医療提供体制の確保や感染防止対策等により、府民の安心・安全を確保

国の制度改正の動きを注視しつつ、当面必要な予算を計上

Ⅱ あたたかい京都づくりの発進

全ての営みの土台となる「安心」

- (1) 安心できる健康・医療・福祉
- (2) 災害・犯罪等からの安心・安全



(1) 安心できる健康・医療・福祉

拡

地域共生社会実現サポート事業費

1.7億円規模

社会福祉法人による世代間交流などの
地域貢献活動を促進するため制度を拡充

ポイント

コロナ禍の影響で高齢者等の孤立・孤独が深刻化

⇒ 社会福祉法人の地域での公益的な取組に対する府民からの期待

○地域貢献活動への支援の強化

補助額の引き上げ

複数法人による世代間交流事業や地域の見守り事業、
保育所と地域住民の連携による交通安全教室の開催等

～令和4年度

事業区分	対象事業費
①地域包括ケア推進事業	①～③合計 最大44万円／施設
②地域課題解消事業	
③災害対応力向上事業	

令和5年度～

事業区分	対象事業費
①②地域貢献活動推進事業	最大48万円／施設 最大92万円／施設
③災害対応力向上事業	最大44万円／施設 (上記事業とあわせて実施する場合)



(1) 安心できる健康・医療・福祉

新

保育環境等向上支援事業費

8千万円規模

保育の質向上のための施設整備や保育士の研修受講を促進

ポイント

保育の質の向上を重点化しつつ、
ニーズの高い保育士の研修環境整備も実施

○保育の質向上のための施設整備

遊具の整備や園舎・園庭の設備整備 等

○保育所の多機能化支援

保育士の研修環境の整備、発達障害児の受入支援 等



対象施設

私立保育所、幼保連携型認定こども園等



(1) 安心できる健康・医療・福祉

拡

児童虐待総合対策事業費

1.6億円規模

児童虐待相談件数が年々増加する中、虐待の未然防止対策等を強化

→ 丹後地域に「児童家庭支援センター」を新設し、こどもの見守り体制を強化

新

循環器病対策事業費

1千万円規模

循環器病の予防から治療、生活支援まで各ステージに応じた対策を強化

ポイント

- 京都府循環器病対策推進協議会の中に循環器医療ワーキング(仮称)を設置
各医療機関の役割分担を整理し、患者情報の共有方法について検討
- 京大病院、府立医大病院に
脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置
患者・家族の相談支援窓口の運営や地域医療機関への情報提供 など





(1) 安心できる健康・医療・福祉

新

医科大学施設整備推進費

3千万円規模

感染症への即応など医療を取り巻く環境変化に対応した施設整備計画の策定

→ 建物の老朽化への対応と高度急性期・先進医療を担う病院としての機能を強化

新

北部医療センター基本構想策定費

9百万円規模

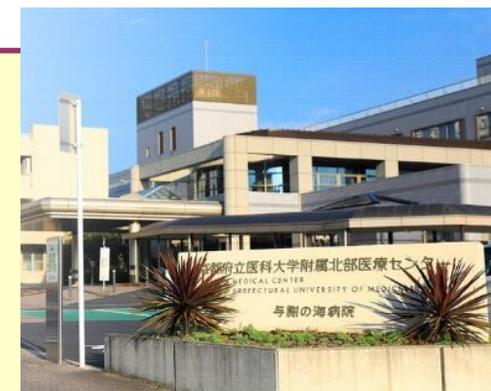
地域における中核病院としての役割を果たすため基本構想を策定

ポイント

早期建替を目指し、将来の医療需要に対応できる新病院の整備内容を検討

北部医療センターの担うべき機能・方向性

- ・北部地域の中核病院としての地域医療の確保・充実
- ・災害拠点病院としての機能強化
- ・大学の附属病院としての教育・研究機能の充実



新

府立看護学校整備検討費

1百万円規模

北部地域の看護師確保に向けた看護学校の機能拡充や整備等を検討



(2) 災害・犯罪等からの安心・安全

危機管理センター整備費

令和5年度
一部稼働

3.8億円規模

自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に
迅速・的確に対応できる危機管理拠点を整備

新

きょうと防災力向上事業費

3千万円規模

大規模災害発生時の対応力と地域防災力の強化

ポイント

府の防災体制の見直しや
自主防災組織等での啓発活動に活用

大規模地震発生時の災害対応力強化

府内最大の被害が想定される花折断層帯地震をモデルに
被害想定調査や発災から応急復旧までのシナリオを作成

防災士の養成

地域防災のリーダーとなる防災士を養成するため、資格取得に必要な研修を実施





(2) 災害・犯罪等からの安心・安全

新 犯罪被害者等支援総合対策事業費

1千万円規模

京都府犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への支援を充実強化

ポイント

事件発生直後から関係機関^(※)が一体となって犯罪被害者等を支援する体制を構築
犯罪被害者等が一日も早く平穏な日常を取り戻せるよう支援を強化

※関係機関...府、市町村、警察、京都犯罪被害者支援センター等

ワンストップ支援調整会議の設置

○関係機関^(※)が一体となったワンストップ支援調整会議を設置

→ 犯罪被害者等の状況に応じ、初期から中長期にわたる支援計画を策定

○コーディネーターとして社会福祉士を配置

→ 犯罪被害者等の声を聴き、必要な支援をコーディネートするとともに各種手続きを伴走支援

支援制度の充実

○カウンセリングや一時避難、弁護士委任に係る費用への支援を拡充





(2) 災害・犯罪等からの安心・安全

新 サイバーレジリエンス強化対策事業費

3千万円規模

新たに「京都府警察サイバーセンター」を設置することに伴い、深刻化するサイバー空間における脅威への対処能力を強化

ポイント

- サイバー犯罪の巧妙化・多様化に対応する捜査基盤の構築
 - ・最新技術に対応した解析能力の習得
 - ・高性能解析資機材の導入
- 医療機関・中小企業への専門家派遣等による情報セキュリティ対策支援



新 南丹警察署建設計画費

1百万円規模

南丹警察署の建替に向けた基本計画を策定

ポイント

老朽化が著しく、耐震性が不足している南丹警察署を建替



子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

(3) 子育て環境日本一・京都

(4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

(5) 共生による環境先進地・京都



(3) 子育て環境日本一・京都

拡

京都子育て支援医療助成費

24.2億円規模

子育て家庭の経済的負担を更に軽減させるため、制度を拡充

ポイント

令和5年秋頃
から開始予定

通院の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする対象を
小学校卒業まで拡大

現行

入院	中学校卒業まで:200円/月・医療機関
通院	<u>0~2歳:200円/月・医療機関</u> <u>3歳~中学校卒業まで:1,500円/月</u>

拡充後

入院	中学校卒業まで:200円/月・医療機関
通院	<u>小学校卒業まで:200円/月・医療機関</u> <u>中学生:1,500円/月</u>

既に独自の子育て医療費助成制度があり、今回の拡充で財政負担が軽減される市町村においては、軽減分を活用して子育て支援策を充実



(3) 子育て環境日本一・京都

新 子どもの教育のための総合交付金

3.0億円規模

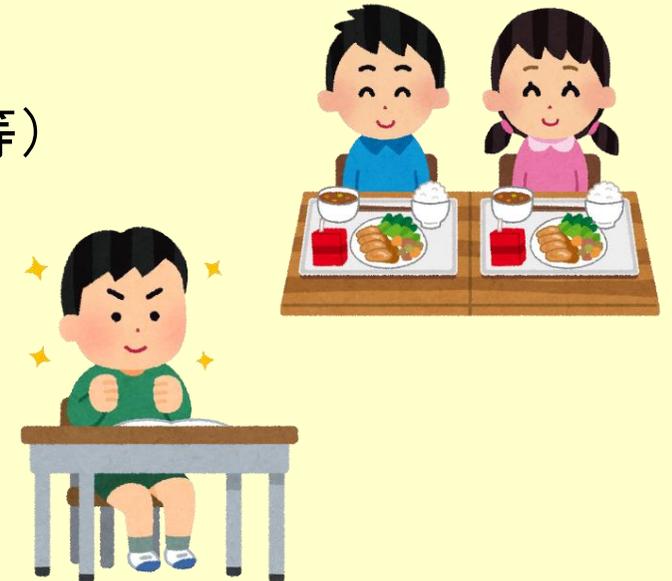
府と市町村が一体となって「教育環境日本一」を推進

ポイント

市町村による「地域の実情に応じた特色ある取組」や「他の市町村のモデルとなる取組」を支援するため府独自の交付金を創設

対象事業例

- 給食への支援（栄養教諭の配置、地元食材の活用等）
- 個々の力を伸ばす学校独自の取組
- 不登校児童生徒の増加への対応
- 医療的ケア児に対する独自人材の配置
- 特別な支援を要する児童生徒の増加への対応





(3) 子育て環境日本一・京都

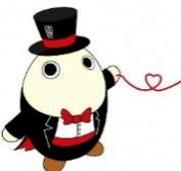
拡

きょうと婚活応援センター強化事業費

1千万円規模

婚活イベントの充実やAIマッチングによる効果的な婚活支援を実施

→市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントを支援し、府内全域で出会いの機会を充実



出産・子育て応援交付金事業費

13.3億円規模

安心して出産・子育てができるよう、妊婦や子育て家庭を支援

ポイント

出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用負担を軽減(※)

(※) 妊娠、出生届出時に各5万円(計10万円相当)のクーポン・現金等を市町村から支給

市町村における妊娠・出産・子育てまで一環した寄り添い支援を充実



拡

府立学校教育環境整備事業費

20.0億円規模

老朽化する府立高校等の空調設備の更新を加速

→児童生徒が利用する普通・特別教室の空調設備を優先的に更新





(3) 子育て環境日本一・京都



子育てにやさしい風土づくり事業費

3千万円規模

オール京都でWEラブ赤ちゃんプロジェクト等の取組を展開

ポイント

- 「泣いてもかましまへん！」の普及啓発
- 府民や商店街、市町村等が具体的なアクションを起こすための気運を醸成

拡 子育てにやさしいまちづくり事業費

1.0億円規模

エリア一帯となって子育て支援に取り組む市町村を支援

ポイント

R2～4年度 子育てにやさしいまちづくりに向けた拠点整備を支援



R5年度 子育て支援拠点の集積や連携によるエリア一帯となったまちづくりを支援
地域全体で子育てしやすいまちづくりを進める取組を後押し





(3) 子育て環境日本一・京都

拡 子育てにやさしい職場づくり事業費

9千万円規模

企業における働きやすい職場づくりの取組を支援

ポイント

「多様な働き方推進事業費補助金」に
病児保育や育児休業取得促進のコースを設定



新 子育て環境日本一推進戦略策定事業費

2百万円規模

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、
京都府子育て環境日本一推進戦略を改定

ポイント

- 「社会で子どもを育てる」ための仕組みづくりなどを検討
- 本年秋頃までに「子育て環境日本一推進戦略」を改定





(4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

拡 誰もが社会で輝く人材確保・育成総合支援事業費

10.6億円規模

誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進

ポイント

リカレント教育の提供を中心にキャリア支援、人材マッチングを行う
京都府生涯現役クリエイティブセンターの支援対象を全世代に拡大

- 京都府生涯現役クリエイティブセンターの支援対象に
30代、40代を加え、全世代型支援を実施
- 転職特化プログラムの新設により、失業なき労働移動を促進
- キャリアコンサルタントの増員による相談機能の充実
- 「京都リカレント研修センター(仮称)」を設置し、
関係団体の交流やリカレント教育の気運醸成を促進





(4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

女性活躍総合支援事業費

1.5億円規模

3つの女性活躍拠点が連携し、様々な困難・課題を抱える女性をワンストップで支援

ポイント

子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じた一体的支援を実施

男女共同参画センター



マザーズ
ジョブカフェ



京都ウィメンズ
ベース

拡 医療的ケア児支援強化事業費

5千万円規模

京都府医療的ケア児等支援センターの運営や通学時の安全確保を推進

ポイント

当事者団体と連携した家族へのピアサポートや、府立特別支援学校における通学時の福祉タクシー利用に対する助成、看護師配置への支援を実施

拡 ヤングケアラー支援体制強化事業費

一部2月補正

3千万円規模

子どもの居場所で中高生のヤングケアラーへの学習支援をモデル的に実施



(5) 共生による環境先進地・京都

新 きょうと生物多様性センター(仮称)事業費

1千万円規模

生物多様性保全を進めるため、府市協調でセンターを設置

ポイント

府市協調

府立植物園の学際的な研究拠点としての機能強化に寄与

企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都で「きょうと生物多様性センター(仮称)」を府立植物園に設置

- 多様な主体とのネットワーク形成や保全活動の推進
センターにコーディネーターを配置し、地域や企業の活動等を支援
- ビジネスの創出・展開支援
地域の生物多様性保全に資するビジネスの可能性調査
→希少野生生物や生物資源を生かしたブランド商品等の創出

生物多様性…生態系(森林、河川等)、種(様々な生物種)、遺伝子(種内の個体差)の豊かさ





(5) 共生による環境先進地・京都

新

京都耕畜連携システム構築事業費

2月補正

1千万円規模

府内における耕畜連携（飼料作物と堆肥の循環）の推進

ポイント

肥料・飼料の価格高騰等の状況改善の見通しが不透明な中、
耕畜連携による持続可能な農業を推進

マッチング

府内における耕畜マッチングを行う体制の構築

肥料開発

府特産物へ利用可能な成分調整型肥料の開発・実証

広域流通

保管経費や輸送経費の支援



拡 ZET-valley推進事業費

リーディングゾーン

1千万円規模

「脱炭素のまちづくり」のための技術融合を図る交流拠点整備に向けた検討

ポイント

脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出・運営する
オープンイノベーション拠点整備に向けた検討を実施

夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」

(6) 未来を拓く京都産業

(7) 文化の力で世界に貢献する京都

(8) 交流と連携による活力ある京都



(6) 未来を拓く京都産業

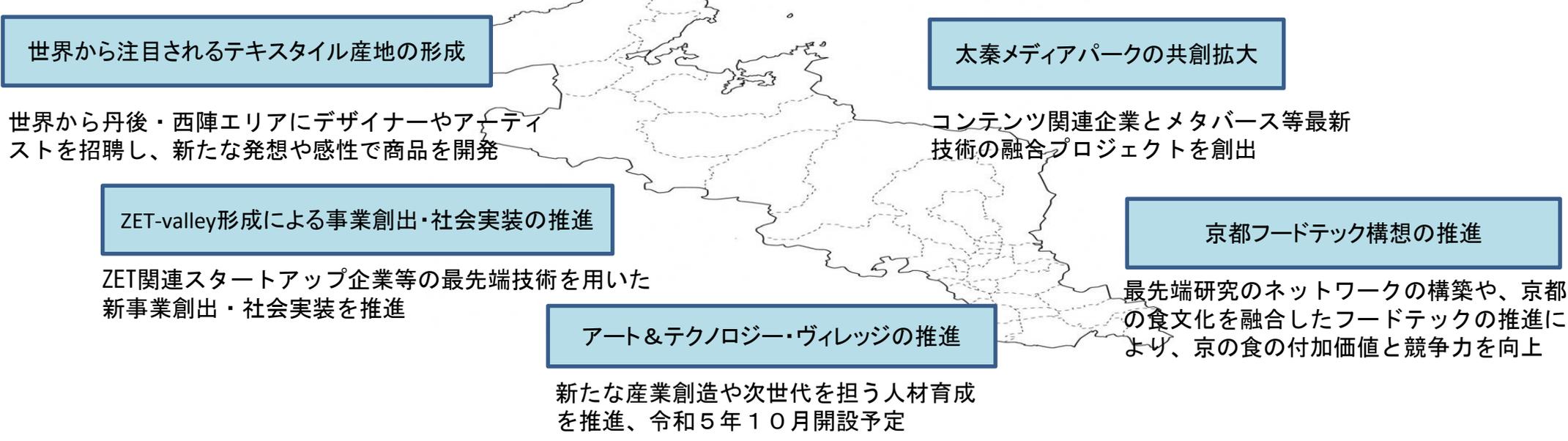
拡

産業創造リーディングゾーン推進事業費

3.7億円規模

地域の特色を生かし産業創造を行う拠点を府内全域で構築し
世界的なオープンイノベーションを展開

<令和5年度当初予算に計上しているリーディングゾーン>



拡

産業創造リーディングゾーン総合推進費

リーディングゾーン

1千万円規模

産業創造リーディングゾーン全体の取組を推進

- リーディング推進員を配置し、優良な海外企業やスタートアップ企業誘致を推進
- 各ゾーンにおいて産学公が連携して行う新技術の実証実験を支援



(6) 未来を拓く京都産業

拡

伝統産業産地振興拠点創出事業費

リーディングゾーン

1億円規模

世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進

ポイント

丹後地域(TANGO OPEN CENTER)及び西陣・堀川地域を拠点として、世界的なシルクテキスタイルの総合産地を支援



TANGO OPEN CENTER

- 国内外のデザイナーやアーティスト、美大生等を丹後・西陣の織物産地に招聘し、アーティスト・イン・レジデンス方式による新たな発想や感性による商品開発を推進
- 「Kyo-Densan-Biz」による新商品開発や海外マーケットへの展開を支援

拡

ZET-valley推進事業費 (再掲)

リーディングゾーン

1千万円規模

「脱炭素のまちづくり」のための技術融合を図る交流拠点整備に向けた検討



(6) 未来を拓く京都産業

拡

太秦メディアパーク共創拡大事業費

リーディングゾーン

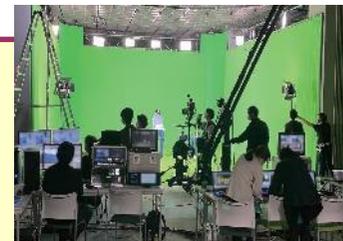
6百万円規模

コンテンツ・ICT関連企業と異業種との
国際的なオープンイノベーション拠点を形成

ポイント

デジタル技術に強い国内外の企業との連携によるクリエイターの育成
異分野との垣根を超えた連携による新産業・新市場の創出

(例) 伝統工芸品のメタバース上での試着・展示、ARグラスを活用したものづくり分野での作業支援システム 等



拡

京都フードテック推進事業費

リーディングゾーン

1.9億円規模

京都ならではのフードテックによる府内農林水産業・食品産業の振興

ポイント

○「京都フードテック研究連絡会議」の設置・運営

→ 府・大学・研究機関・フードテック企業等多様な団体のネットワークを構築、共同研究や技術集積を促進

○食関連事業者のフードテック活用に向けた課題を掘り起こし

○京都フードテックエキスポ2023の開催やフードテックを活用した商品開発・サービス実用化等を支援



(6) 未来を拓く京都産業

拡 **アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費**

リーディングゾーン

3千万円規模

アートとテクノロジーの融合により新たな産業創造を促進

ポイント

府内外の企業等が集積するオープンイノベーション施設で
新たな産業の創造や次世代を担う人材育成を推進

○グローバル拠点として、海外の企業・大学等との相互交流・連携を促進

○芸術系大学等との連携により、アート思考の商品・サービスの開発等を促進



施設名：アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都
⇒令和5年10月開設予定



(6) 未来を拓く京都産業

R元. 12月 「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立

起業家の集積・育成	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費(R2開始)	1億円規模
	起業創出プログラムの実施、創業支援補助金による助成など	

投資の呼び込み	世界に伍するスタートアップ支援事業費(R3開始)	2千万円規模
	大型資金調達ピッチ会の開催、知的財産戦略の相談支援など	

海外進出促進	新 グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費	5千万円規模
海外人材の誘致と世界レベルの海外進出促進環境の整備		

ポイント

外国人起業家の集積

長期滞在型プログラム等による海外人材の誘致
アドバイザーの設置によるビジネス・生活両面の支援を実施

グローバル・スタートアップイベントの開催

アジア最大級の国際スタートアップイベントを開催(R5. 6月予定)
海外スタートアップ企業と競い合うピッチ会、アワードの開催





(7) 文化の力で世界に貢献する京都

新 「文化の都・京都」プロジェクト連携事業費

1.8億円規模

文化庁京都移転を契機とした新たな文化施策の展開に向けて、
京都中を文化で彩る取組を実施

ポイント

府・市・経済団体などオール京都で立ち上げたプラットフォームを中心に、
様々な取組を集中的に展開し、「文化の都・京都」を国内外に発信

- 令和4年6月にオール京都で
文化庁京都移転プラットフォームを立ち上げ
- 令和5年度はプラットフォームが主体となり、「文化の都・京都」を発信
 - ・音楽イベント、ステージパフォーマンス等の開催
 - ・和食の魅力など京都の食文化の魅力を体感できる取組の実施
- 「Art Collaboration Kyoto」など京都の文化芸術を発信する取組と併せて、
京都中を文化で彩る一年に





(7) 文化の力で世界に貢献する京都

新 「文化の都・京都」推進検討費

2百万円規模

文化芸術活動への総合的な支援や国際音楽祭など、新たな文化施策を検討

→文化庁の京都移転を契機に将来に残る文化施策や
文化芸術活動への総合的な支援策を検討

拡 日本館ルネサンス事業費

1千万円規模

日本館を「文化の都・京都」の象徴にふさわしい施設に再整備

ポイント

- 重要文化財としての意匠的価値を損なわない耐震補強等の工法を検討
- 府民に「憩い」の場を提供できるカフェの設置など、新たな利活用方策を検討



丹後郷土資料館整備推進費

4千万円規模

丹後地域の歴史文化の探訪・観光の
拠点施設となる博物館へのリニューアル

令和8年度
リニューアルオープン





(7) 文化の力で世界に貢献する京都

拡 北山エリア整備関連事業費

3千万円規模

幅広く周知・理解促進を図るため、必要な調査・検討を実施

ポイント

- 各施設の整備内容や事業手法の調査・検討
- 令和6年の府立植物園の開園100周年に向け、博物館機能や植物多様性保全に関する研究機能の強化などについて検討
- 北山エリア全体の整備内容の周知・理解促進



新 旧総合資料館敷地暫定活用事業費

3.6億円規模

旧総合資料館跡地の本格的な活用までの間、民間の創意工夫を活かし、既存建物の解体撤去及び敷地の暫定的な活用を一体的に実施



(8) 交流と連携による活力ある京都

新 学生とともにのぼす京都プロジェクト事業費

3千万円規模

大学、行政の連携により「大学・学生のまち京都」の魅力を充実強化

ポイント

- 「京都府地域共創大学連携会議」において、大学・学生の力を活かした京都の未来の活力づくりや学生の府内定着に向けた方向性を協議
- 学生の活躍が期待される分野において、府と大学等の共同事業を実施

新 京都府総合計画推進費

1千万円規模

総合計画に基づく取組を着実に推進

ポイント

- 計画等の進捗管理・評価や重要課題等の分析・検討
- 「広域連携プロジェクト」の推進のための取組検討や会議の開催
- 知事自らが各地域を訪問し、現地・現場主義の徹底による施策の立案・実行



(8) 交流と連携による活力ある京都

新 大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費

2千万円規模

万博開催に向けた機運醸成・誘客促進

ポイント

府市協調

- 行政・経済団体・有識者等、オール京都の推進体制の構築
- 万博開催に向けた府域での機運醸成・誘客促進や京都ブースの展示設計を実施



新 向日町競輪場基本構想策定費

1百万円規模

向日町競輪場の施設整備等を実施するための基本構想を策定

ポイント

整備のコンセプト、競輪事業継続に必要な施設整備の内容等を検討





(8) 交流と連携による活力ある京都

拡 「食の京都」推進事業費

6千万円規模

「食」を目的とした府内周遊観光の促進

ポイント

府市協調

地域の「いちおし食材」や「食の京都TABLE」を充実させ、
府内周遊観光を促進



- 地域の「食」をテーマとした観光コンテンツを充実し、府域の周遊観光を促進
- 京都市中央卸売市場第一市場におけるPR拠点の設置

拡 京のむらづくり推進事業費

1.2億円規模

中山間地域における地域活動の合理化による持続可能なむらづくり

ポイント

地域共同活動の「選択と集中」による最適化を促進するための交付金を新設
(例)住民合意に基づき農地の労働力や資本の投入をおさえる選択を支援

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

拡

道路整備等の公共事業

593.0億円規模

8つのビジョンを支える 人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを着実に推進

箇所例



鴨川
(京都市)



国道307号
市辺～奈島(城陽市)



国道423号
法貴バイパス(亀岡市)



国道312号
大宮峰山インター線(京丹後市)

新

山陰近畿自動車道整備促進事業費 (公共の内数)

7千万円規模

早期全線開通に向け、ルートが未確定な区間の都市計画決定に必要な調査を実施



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

拡

地域交通総合対策費

13.0億円規模

住民の豊かな暮らしを支える移動手段の維持・確保

ポイント

○地域交通の維持・確保に向けた取組

- ・鉄道及び沿線地域の観光資源を活用した誘客促進
- ・生活交通バスの路線維持費等への支援 など



○鉄道輸送の安全・安定性確保

- ・駅のバリアフリー化や鉄道施設の耐震化への支援
- ・安全性向上のための設備整備への支援 など





人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

更なるDXの推進

- 総合計画の改定を踏まえ、京都府スマート社会推進計画を改定予定
- 全事業を点検し、府民の利便性向上や業務効率化等の観点からDXを一層推進

行財政改革の取組

- | | |
|---------------------------|--------|
| ① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等) | ▲約9億円 |
| ② 府民ニーズに即した事業の見直し | ▲約47億円 |
| ③ 歳入確保の取組 (未利用地の売却等) | 約36億円 |

計

約92億円

その他、国庫支出金の獲得や有利な府債の活用等により、府民サービスに活用可能な財源を確保

予算案の規模



予算案の規模

※一般会計ベース

令和4年度2月補正予算
(当初予算と一体的に編成)

25億円台

令和5年度当初予算

10,302億円台

合計

10,327億円台

<当初予算ベース比較>

(前年度比97.1%)

(参考)府債残高 令和5年度末残高見込み 24,054億円(府民1人あたり95.8万円)
(令和4年度末残高見込み 24,059億円(府民1人あたり95.8万円))

令和5年2月定例会 提案予定の主な条例の概要

- 1 京都府犯罪被害者等支援条例
- 2 京都府部制設置条例の一部を改正する
条例

京 都 府

京都府犯罪被害者等支援条例案の概要

【ねらい】

社会全体で犯罪被害者等を支え、ともに寄り添うきめ細やかな支援の充実を図り、誰もが安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。

【主な内容】

基本理念

- 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、途切れることのない支援を推進
- 市町村、府民、事業者等と連携協働して、社会全体で犯罪被害者等支援を推進

具体的 施策

- 相談及び情報の提供
- 日常生活の支援
- 心身に受けた影響からの回復
- 経済的負担の軽減
- 人の生命・身体に甚大な被害を及ぼす大規模な事案における支援
- インターネットを通じて二次被害を受けた者への支援
- 犯罪被害者等支援に対する府民等の理解の増進

推進体制

- 関係機関が一体となった犯罪被害者等支援を推進するための体制を構築

【特 徴】

- 支援調整会議を設置し、犯罪被害者等の状況に応じた支援をコーディネート
- 生命・身体に甚大な被害を及ぼす重大な事案や犯罪被害者等がインターネットを通じて受ける二次被害など、社会情勢の変化に応じた支援を実施
- 犯罪被害を受けた児童生徒等に対し、学校等における必要な配慮を規定



京都府部制設置条例の一部を改正する条例案の概要

【ねらい】

令和5年4月スタートの新たな総合計画を着実に推進するとともに、複雑・多様化する課題に迅速かつ的確に対応するため、執行体制を強化

【主な改正内容】

府民生活部門と文化部門の一体的な所管による施策の推進

- 「府民環境部」の府民生活部門と「文化スポーツ部」を再編して「文化生活部」を設置
→ 日々の生活の中で文化が自然と育まれる京都を将来にわたって存続し続けられるよう、府民生活部門と文化部門を一体的に所管して施策を推進

政策立案部門の総合調整機能の強化

- 「府民環境部」の環境部門及び「文化スポーツ部」の大学部門を「政策企画部」に加えて「総合政策環境部」を設置
→ 今後さらに全庁横断的な取組が求められる「環境部門」及び「大学部門」を「政策立案部門」に集中することで、政策立案上の総合調整機能を強化

公営企業の効果的・効率的な運営の推進

- 「府民環境部」の公営企業部門を「建設交通部」で一体的に所管
→ 上下水道に関する公営企業部門を一体的に所管し、効果的・効率的な運営を推進